



のの山けん 区政レポート

No.752 2025.5.15

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

タワマン誘致の再開発でなく
まちの魅力残す修復型で

基本計画（案）では、赤羽小学校敷地と再開発区域、東口駅前広場を「重点区域」とし、「優先的かつ一体的なまちづくりを図る」としています。このねらいについて、基本計画策定検討会では、会長が「大街区化で市街地再開発を行うこと」と指摘しています。（のの山けん）

日本共産党が物価高騰対策へ緊急提案

消費税減税そして廃止へ



訴える田村智子委員長

日本共産党は物価高騰対策として、消費税の廃止をめざしながら、緊急に5%に減税すること提案。各種世論調査でも減税の声が広がっています。

11日、池袋駅西口で行われた街頭演説で、田村智子委員長は、消費税減税が大きな政治課題に浮上しているのに、石破首相が早々に「やりません」と宣言したことに対し、「誰一人取り残さない

い物価高騰対策が他にあるのか。これ以上の無為無策、許すわけにはいきません。なんとしても消費税減税、実現させようではありませんか」と呼びかけ

■各種世論調査の結果

産経新聞（4/19、20日）

Q. 消費税減税について

68%
賛成

28%
反対

朝日新聞（4/19、20日）

Q. 消費税の税率を

59%
一時的にでも
引き下げ

36%
いまの
まま維持

ました。さらに消費税減税をめぐる焦点に、財源の問題があると指摘し、財源を国債発行など借金に頼るのではなく、「公正な税制への改革と一体に、消費税減税、そして廃止へと進むことを呼びかけたい。大企業への減税は年間11兆円。もうかっている大企業・富裕層に応分の負担を」と訴えました。（のの山けん）

教員「働かせ放題」継続でよいのか

衆院文部科学委員会で教員給与特別措置法（給特法）改定案可決

衆院文科委員会は14日、公立学校の教員を残業代制度の対象外のままとする教員給与特別措置法（給特法）改定案を自民、公明、立民、国民、維新の5党の賛成で可決しました。

改定案は調整額を10%まで段階的に引き上げることが柱ですが、調整額には長時間労働を抑制する効果はなく、「働かせ放題」を継続するものです。法案はキッパリ廃案にすべきです。（のの山けん）

